

5. 改革への取り組み

1. 執行体制の整備

「世界の交流拠点都市・金沢」の実現に向けて、重点戦略計画を着実に実践するための体制を整備

(1) 未来を担う子供たちの育成

- ・ 未来を担う子供たちの健やかな育成をめざし、幼児教育・保育のさらなる質の向上と発達段階に応じた育児・保育への支援体制を強化するため、こども未来部に「幼児教育センター」を新設
- ・ 子供に関する教育・保育・相談にかかる体制の一体的整備に向けて、教職員の専門性を高める研修体制を充実させるため、研修相談センターを「学校教育センター」に改編するとともに、こども総合相談センターを「こども相談センター」とし、幼児教育センターの新設と合わせ、教育プラザの機能を充実

(2) 個性ある文化の継承と発展

- ・ 伝統文化の振興と新たな文化の創造、担い手の育成強化を図るとともに、金沢市文化芸術アクションプランの策定に合わせ、ソフトとハードとを連関させた文化政策を総合的に推進するため、文化政策課と文化施設課を「文化政策課」に改編
- ・ 金沢美術工芸大学の移転整備の本格化に合わせて、金沢美術工芸大学建設準備室を「金沢美術工芸大学建設事務所」に拡充し、旧中央消防署小立野出張所へ移転

(3) ごみの減量と資源循環の推進

- ・ 第6期ごみ処理基本計画の実践に向けて、家庭ごみと合わせて、事業ごみの減量化・資源化を推進するための取り組みを一層強化するため、リサイクル推進課と環境指導課を「ごみ減量推進課」に改編するとともに、事業ごみ排出指導室を「事業ごみ対策室」に、家庭ごみ減量化推進室を「家庭ごみ対策室」に改称
- ・ ごみ減量推進課の改編に合わせて、リサイクルプラザをごみ減量推進課から施設管理課に移管し、廃棄物処理施設の所管を集約することで、効率的な管理運営体制を構築するとともに、環境基準に関する指導・監視業務等を環境政策課へ移管し、環境の保全に向けた施策を総合的に推進

(4) 企業局の経営改革の推進

- ・ ガス事業及び発電事業の事業譲渡に向けて、選定や手続きを円滑かつ着実に実施するため、経営企画課に「ガス・発電事業譲渡準備室」を設置

(5) 効率的な組織づくり

- ・ オリンピック・パラリンピック関連事業実施本部を設置し、事前合宿の受け入れや関連事業の本格実施に全庁的に対応（令和2年2月設置）
- ・ 幼児教育センターの設置に伴い、「幼児教育センター開設準備室」を廃止
- ・ 第二本庁舎の完成に伴い、「庁舎等周辺整備室」を廃止
- ・ 事業の終了に伴い、プレミアム商品券事業実施本部を廃止

| |
|----------------------------------|
| 局、部及び課等の増減 局、部、課 増減なし 室 2減 |
|----------------------------------|

2. 定員管理の適正化

◎ 令和2年度職員定数 3,343人

組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置などにより、総定数を据置

| | | |
|-----------------------------|-----|-----|
| 〈主な増員の内訳〉 | 34人 | |
| ① 金沢美術工芸大学移転整備への対応 | | 3人 |
| ② 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の本格実施 | | 2人 |
| ③ 国勢調査への対応 | | 2人 |
| ④ 幼児教育センターの新設 | | 1人 |
| ⑤ 児童館及び児童クラブ事務への対応 | | 1人 |
| ⑥ 虐待及び認知症対策への対応 | | 1人 |
| ⑦ 受動喫煙防止対策の強化 | | 1人 |
| ⑧ 簡易宿所等の指導体制の強化 | | 1人 |
| ⑨ その他 道路・橋梁等の長寿命化対策の強化等 | | 22人 |

| | | |
|------------------|------|------|
| 〈主な減員の内訳〉 | △34人 | |
| ① 学校施設管理体制の見直し | | △10人 |
| ② ごみ収集体制の見直し | | △7人 |
| ③ プレミアム付商品券事業の終了 | | △3人 |
| ④ 事務体制の見直し等 | | △14人 |

(注)職員定数の状況

| 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 増減員 | △15人 | △13人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 |
| 総定数 | 3,356人 | 3,343人 | 3,343人 | 3,343人 | 3,343人 | 3,343人 |

3. 行政経費の効率化

人件費、公債費、扶助費を除く一般行政経費を節減（施設の新増設等当然増減分を除く）

| | | | |
|----------|------------|------------|----------|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 差引額 |
| 義務的経費を除く | (千円) | (千円) | (千円) |
| 一般行政経費 | 17,933,925 | 17,394,678 | △539,247 |

対前年度 3.01%減

4. 行政改革大綱の推進

第7次行政改革大綱に基づく行政改革実施計画の実践

(1) 市民協働と広域連携の推進

① 地域コミュニティの充実と市民協働の推進

- ・ 金石地区の旧町名復活を推進
- ・ 校下（地区）町会連合会の町会加入促進に向けた取り組みを支援
- ・ 町会等が実施するまちづくり協定の周知活動等を支援
- ・ 市民活動サポートセンターにおいて新任町会長研修会やICT活用相談会を実施
- ・ コミュニティ関連施設の整備等に対する支援を拡充し、地元負担を軽減
- ・ 公民館、児童館、児童クラブ職員の定着と安定的な施設運営を図るため、職員の処遇を改善
- ・ 公民館と児童館・児童クラブとの連携事業を促進
- ・ 地域ぐるみで子供を育む地域学校協働活動の実施校区を拡大
- ・ 第3次協働推進計画を策定
- ・ 協働のまちづくりチャレンジ事業に高校生部門を追加
- ・ 田園・中山間地域における空き家等を活用した地域拠点づくりを検討
- ・ 地域運営バス等の導入地区の拡大をめざす交通まちづくり塾を開催
- ・ 地区防災計画を策定した自主防災組織の資機材整備等に対する助成制度を拡充
- ・ コミュニティ・スクールを全中学校に拡大
- ・ 古紙の集団回収や家庭ごみの資源回収に対する支援制度を拡充

② ボランティアの育成と市民力の強化

- ・ 高齢者の活躍をサポートするアクティブシニア活躍応援窓口を拡大実施
- ・ 地域住民と外国人との共生を支援するモデル事業を実施
- ・ 女性消防団員を増員するなど消防団本部の機能を強化
- ・ コミュニティ防災士による連絡組織を立ち上げ
- ・ 地域において応急手当の普及を担うリーダーを養成
- ・ 青少年リーダー等のスキルアップを目的とした研修会を開催
- ・ シビックテックによる課題解決型アプリの開発を促進

③ 広域連携の推進と広報機能の強化

- ・ 次期石川中央都市圏ビジョンを策定
- ・ 水道施設における管理の共同化を検討
- ・ 消防車両の相互乗入などの広域連携に向けた計画を策定
- ・ 広域災害に対応するためのり災証明書交付システムを導入
- ・ 圏域で働く女性のネットワーク交流会を開催
- ・ ひきこもりの予防啓発のための講演会を広域実施
- ・ 旧北国街道をめぐる歴史探訪イベントを共同開催
- ・ 市民がSNS等を活用して金沢の魅力を発信する市民リポーター制度を導入
- ・ 申請書類等を多言語化し、ホームページに掲載

(2) 生産性の向上と職員の働き方改革

① A I、I o Tの活用と行政サービスの質の向上

- ・ 窓口で自動翻訳機等を導入し、多言語によるサービスを充実
- ・ 電子申請システムの受付処理を自動化（道路占用許可申請など）
- ・ 公金収納にかかるスマートフォン決済を導入
- ・ 統計資料のデジタルアーカイブ化を計画的に実施
- ・ おくやみに関する各種手続をサポートする窓口を開設

② 効率的・効果的な業務及び組織の運営

- ・ 事務のペーパーレス化を推進（ペーパーレス会議システムの導入など）
- ・ 職員の固定席を設けないフリーアドレスを計画的に導入
- ・ 職員のテレワークを試験的に実施
- ・ 全小中学校の電話に自動音声応答装置を設置
- ・ 学校給食費の公会計化に向けた徴収管理システムの構築に着手

③ 民間活力の導入と外郭団体改革

- ・ アウトソーシング推進計画の実践
指定管理者制度における更なる民間活力の導入を検討 など
- ・ 武蔵地下・金沢駅東駐車場に利用料金制度を導入
- ・ 新しい公共シェアサイクル「まちなり」の運営を開始（令和2年3月）
- ・ 民間事業者等と連携し、空き家の活用・流通促進体制を構築

(3) 長期的視点に立った健全な行財政運営

① 財政計画・人事計画・重点戦略計画に基づく市政の推進

- ・ 計画的な繰上償還や基金への積み立てを行うなど、中期財政計画に沿った財政運営を实践
- ・ 公共施設の効率的な運営や物件費等の節減などを通じて、財政の弾力性を確保

② 公共インフラの最適化と計画的な更新

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づく施設の改修や長寿命化等を推進
中央小学校の移転整備に向けた建設工事に着手（令和4年3月完成予定）
犀桜小学校の新校舎建設工事に着手（令和4年3月完成予定）
市営住宅及び公園施設の長寿命化計画を改定
緊急輸送道路の橋りょうの耐震化や舗装補修を推進
- ・ 小中学校及びスポーツ施設の体育館で照明のLED化を推進
（令和3年度までに一斉更新）

③ 公営企業の経営戦略の強化

- ・ 経営企画課に「ガス・発電事業譲渡準備室」を設置し、ガス事業及び発電事業の事業譲渡に向けた準備を本格化
- ・ 卸売市場の再整備に向けた基本構想を策定
- ・ 市立病院の再整備に向けて、求められる機能や他の機関との連携等を調査検討